

令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

いじめ・不登校総合対策センター

1 調査の趣旨

児童生徒の問題行動や不登校等について、本県の状況を調査・分析することにより、教育現場における生徒指導上の取組のより一層の充実に資するものとするとともに、実態把握を行うことにより、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応に、また、不登校児童生徒への適切な支援に繋げていくもの。

2 調査結果及び今後の取組

【概要】

- ①不登校、暴力行為については、すべての校種において昨年度の数値を上回っており、高等学校の不登校出現率以外は全国平均を上回った。
②いじめについては、特別支援学校を除くすべての校種で認知件数が増加している。

【分析及び考察】

- ①コロナ禍の影響による欠席することへの抵抗感の低下等が不登校の増加に繋がっている。
②不登校数は増加しているものの、登校に対する意欲的な行動や変容の割合は増えている。
③新型コロナウイルス感染症の5類移行による学校生活の大きな変化によって、児童生徒がストレスを抱え、暴力行為及び不登校の増加につながったものとする。

【今後の取組】

- ①未然防止の観点から、新たに小学校への校内サポート教室の設置やスクールカウンセラーの重点配置を行う。
②外部有識者をスーパーバイザーとして学校や市町村教育委員会に派遣し、学校の支援体制づくりをサポートするとともに、様々な課題への教職員の対応力の向上を図る。

※調査対象は以下の通り

- (1) 不登校 国公立小・中・高等学校（全日制・定時制）
(2) いじめ 国公立小・中・高等学校（全日制・定時制・通信制）・特別支援学校
(3) 暴力行為 国公立小・中・高等学校（全日制・定時制・通信制）

1. 令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

○本県の状況（国公立）及び全国（国公立）との比較 ※表中の（ ）内の数字は令和4年度の数字を示す。

(1) 不登校

校種	不登校児童生徒数（人）	100人あたりの不登校児童生徒数（人）	
	鳥取県	鳥取県	全国
小学校	634 (492)	2.27 (1.74)	2.14 (1.70)
中学校	1,022 (877)	7.19 (6.06)	6.71 (5.98)
高等学校	279 (301)	2.02 (2.14)	2.35 (2.04)

- ・鳥取県における不登校児童生徒数は小・中学校で過去10年で最も高くなっており、引き続き個々の要因・背景の分析を基に対応の徹底を図るとともに、効果的な取組を全県で進めていく。
- ・鳥取県における100人あたりの不登校児童生徒数（出現率）は小学校2.27人、中学校で7.19人、高等学校2.02人で、高等学校以外は全国平均（小学校2.14人、中学校6.71人、高等学校2.35人）を上回っている

(2) いじめ

校 種	認知件数 (件)	1,000人あたりの認知件数 (件)	
	鳥取県	鳥取県	全国
小学校	1,596 (1,321)	57.2 (46.8)	96.5 (89.1)
中学校	549 (434)	38.6 (30.0)	38.1 (34.3)
高等学校	58 (54)	4.2 (3.8)	5.5 (4.9)
特別支援学校	29 (42)	40.9 (54.5)	22.3 (20.7)

- ・1000人当たりの認知件数は特別支援学校のみ令和4年度より減少しており、中学校・特別支援学校で全国の1000人当たりの認知件数よりも上回っている。

(3) 暴力行為

校 種	発生件数 (件)	1,000人あたりの発生件数 (件)	
	鳥取県	鳥取県	全国
小学校	605 (484)	21.7 (17.1)	11.5 (9.9)
中学校	416 (331)	29.3 (22.9)	10.4 (9.2)
高等学校	51 (37)	3.6 (2.6)	1.7 (1.3)

- ・すべての校種において1,000人当たりの発生件数が全国平均を上回った。
小：21.7件（全国平均11.5件）、中：29.3件（全国平均10.4件）、高：3.6件（全国平均1.7件）

2 調査結果の分析及び考察

【不登校】

- ・学校生活環境の変化、コロナ禍の影響で欠席することへの抵抗感が低下した状況等が不登校の増加につながったと考える。
- ・不登校児童生徒の総数は増えているが、県独自調査より不登校児童生徒の登校に対する意欲的な行動や変容が見られる。

【いじめ・暴力行為】

- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行で、学校行事等がコロナ禍前に戻る中、学校生活の大きな変化及び児童生徒同士の関わり合う機会が増加したことで起こるストレスが影響し、欠席日数の増加や暴力行為の増加につながった。特に暴力行為については、繰り返す児童生徒が多く見られた。
- ・学校生活の大きな変化は、発達に課題のあると思われる児童生徒にとって大きなストレスとなった。

3 現在の主な取組

○学校の魅力アップ事業

- ・県と市町村教育委員会とで行う「いじめ・不登校等対策連携会議」にスーパーバイザーを招聘し、各市町村における不登校支援等の取組や課題を共有するとともに、研修を行った。
学校への指導・助言に繋がった。
- ・市町村が設定する課題に取り組む学校に市町村アドバイザーを派遣し校内研修等を行った。

○校内サポート教室の設置（令和6年度：県内15中学校）

- ・通常の学級での学習等や集団での生活が困難となった生徒が自分のペースで安心して過ごし、支援を受けることができる特別の教室を開設した。

○学校生活適応支援員の配置（令和6年度：県内20小学校）

- ・不登校傾向の児童への家庭訪問による支援や児童の話し相手、家庭・地域と学校との連携の支援を行った。

○子どもを支える学校外の支援者との連携体制の構築

- ・県教育支援センターと市町村設置の教育支援センター・県内フリースクール・不登校親の会等との連携を進め、不登校支援に係る情報をより多くの支援者・保護者に届ける研修会や情報交換会等の取組を行う。

○いじめの未然防止や適切な初期対応につなげる取組

- ・県内全校種の生徒指導担当教員等を対象として、「いじめの問題に対する保護者対応について」、「鳥取県いじめ対応マニュアル『いじめの重大事態から学ぶ』改訂の趣旨等について」をテーマに悉皆によるいじめ問題に関する行政説明会をオンデマンドで配信した。

○保護者支援に関する取組

- ・県内教育支援センター及びフリースクール等の支援者、教職員、保護者を対象に「子どもの育ちを支えるセミナー」を実施し、児童生徒の社会的自立に向けた支援の仕方、関わり方を学ぶ機会を設定した。

4 今後の取組〔現在の取組に加えて〕（来年度当初予算編成の中で検討）

○学校における諸課題の未然防止と早期支援

- ・包括的支援体制づくりスーパーバイザー派遣による学校の支援体制づくり、教職員の見立てる力の向上
- ・小学校への校内サポート教室の設置
- ・小学校へのスクールカウンセラーの重点配置

○不登校児童生徒等への支援

- ・校内サポート教室（中学校）及び学校生活適応支援員（小学校）の充実
- ・社会教育施設や地域人材を活用した不登校児童生徒の居場所支援、公民館等での学習支援
- ・県教育支援センター機能を活用した支援
→出張ハートフルスペースによる要支援者への支援及び関係機関への繋ぎ

○いじめの未然防止や適切な初期対応につなげる取組

- ・いじめ問題に関する行政説明会（悉皆）の継続実施
- ・市町村教育委員会や県教育委員会事務局内の連携強化
- ・いじめの未然防止を含む児童生徒の自己肯定感を高める取組

○保護者支援に関する取組

- ・困り感を抱える保護者への相談窓口の周知
- ・学校教育ポータルサイトにおけるいじめや教育相談等に関する相談窓口の掲載及び周知

○児童生徒理解の推進に係る取組

- ・全国学力・学習状況調査及びとっとり学力・学習状況調査の教育データの活用
- ・特別支援教育の推進
- ・教職員への研修（授業、学級経営、配慮が必要な児童生徒への関わり等）

令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 結果における鳥取県の状況について（概要）

1 暴力行為の発生件数

- (1) 国公立小・中・高等学校の合計は1,072件、1,000人当たりの発生件数は19.0件で、前年度と比較すると220件増加、1,000人当たりの発生件数は4.1件上昇した。1,000人当たりの発生件数は、全国平均の8.7件を上回った。
- (2) 校種別に前年度と比較すると、小学校では605件で121件増加、中学校では416件で85件増加、高等学校では51件で14件増加であった。
- (3) 前年度と比較して、発生件数及び1,000人当たりの発生件数ともすべての校種で増加している。また、全国平均も上回っている。
- (4) どの校種においても「生徒間暴力」の割合が高い。

2 いじめの認知件数

- (1) 国公立小・中・高等学校・特別支援学校の合計は2,232件、1,000人当たりの認知件数は39.1件で、前年度と比較すると381件増加、1,000人当たりの認知件数も7.1件増加した。1,000人当たりの認知件数は全国平均の57.9件を下回った。(全国平均との差、R3:-17.1件、R4:-21.3件、R5:-18.8件)。
- (2) 校種別に前年度と比較すると、小学校では1,596件で275件の増加、中学校では549件で115件の増加、高等学校では58件で4件の増加、特別支援学校では29件で13件の減少であり、特別支援学校以外のすべての校種で増加している。
- (3) 「いじめが解消しているもの」の認知件数に対する割合は82.9%で全国平均の77.5%を上回っている。

3 不登校児童生徒数

- (1) 国公立小・中・高等学校の合計は1,935人で、前年度と比較すると265人増加している。
- (2) 校種別に前年度と比較すると、小学校では634人で142人増加、中学校では1,022人で145人増加、高等学校では279人で22人の減少だった。100人当たりの出現率は、小学校が2.27で0.53の上昇、中学校が7.19で1.13の上昇、高等学校が2.02で0.12減少した。
- (3) 小・中学校の出現率の上昇を全国平均と比較すると、小学校では全国平均で前年度から0.44の上昇に対し県で0.53の上昇、中学校では全国平均で前年度から0.73の上昇に対し県で1.13の上昇であり、中学校で全国平均より出現率の上昇が大きくなっている。

4 長期欠席

- (1) 国公立小学校は 978 人で、前年度と比較すると 118 人増加、中学校は 1,274 人で 72 人増加している。
- (2) 100 人当たりの出現率は、小学校では 3.51 (全国平均は 3.58)、中学校では 8.96 (全国平均は 8.54) である。

5 中途退学

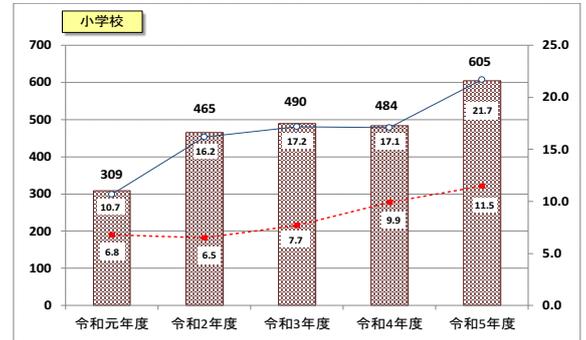
- (1) 国公立高等学校の合計は 161 人で、前年度と比較すると 22 人減少している。
- (2) 中途退学理由は、「進路変更」が 49.1%と最も高く、次いで「学校不適應」23.6%である。

暴力行為

国公立小・中・高等学校(全日制・定時制・通信制)における暴力行為の年次推移
(R1年度～R5年度)

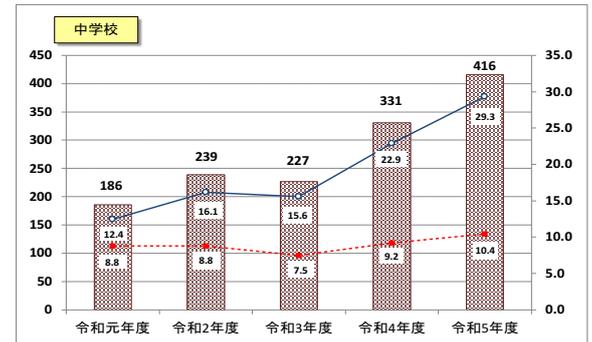
(1) 小学校 (件)

区分	発生件数		
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和元年度	309	10.7	6.8
令和2年度	465	16.2	6.5
令和3年度	490	17.2	7.7
令和4年度	484	17.1	9.9
令和5年度	605	21.7	11.5



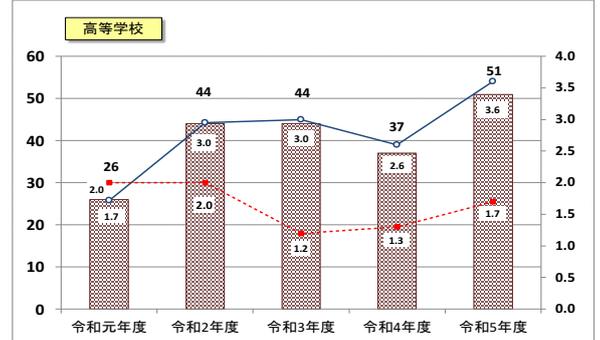
(2) 中学校 (件)

区分	発生件数		
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和元年度	186	12.4	8.8
令和2年度	239	16.1	8.8
令和3年度	227	15.6	7.5
令和4年度	331	22.9	9.2
令和5年度	416	29.3	10.4



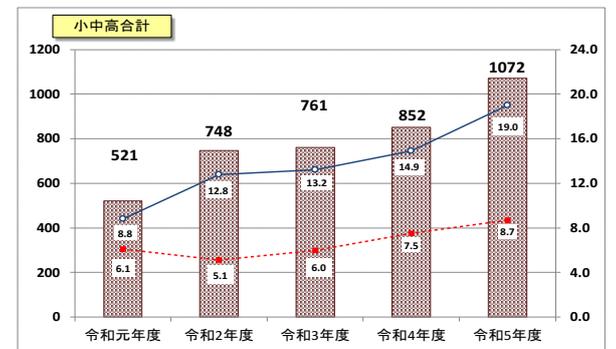
(3) 高等学校 (件)

区分	発生件数		
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和元年度	26	1.7	2.0
令和2年度	44	3.0	2.0
令和3年度	44	3.0	1.2
令和4年度	37	2.6	1.3
令和5年度	51	3.6	1.7

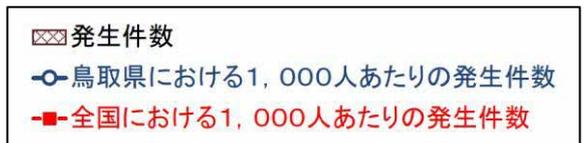


(4) 小中高合計 (件)

区分	発生件数		
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和元年度	521	8.8	6.1
令和2年度	748	12.8	5.1
令和3年度	761	13.2	6.0
令和4年度	852	14.9	7.5
令和5年度	1072	19.0	8.7



- ・鳥取県における暴力行為の発生件数は、すべての校種において過去5年間で最多であった。
- ・1,000人あたりの発生件数は、どの校種においても全国平均を上回っている。

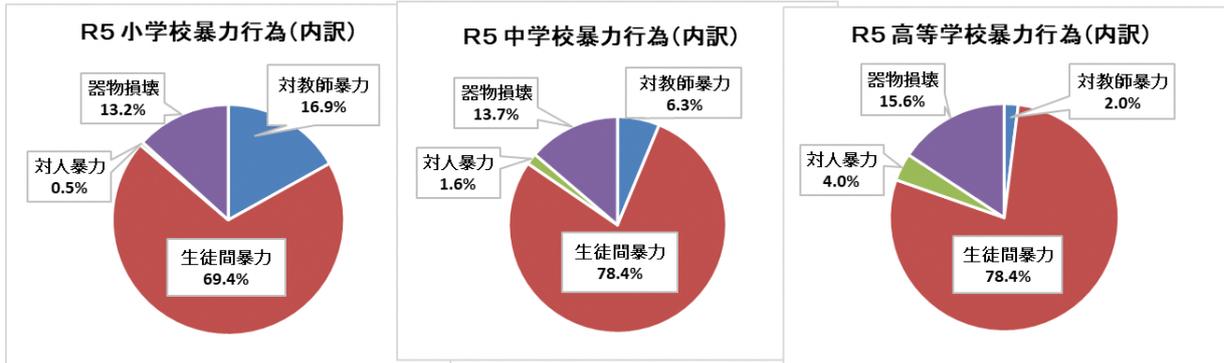


令和5年度 暴力行為の状況について

○ 鳥取県における暴力行為の発生件数（国公立）

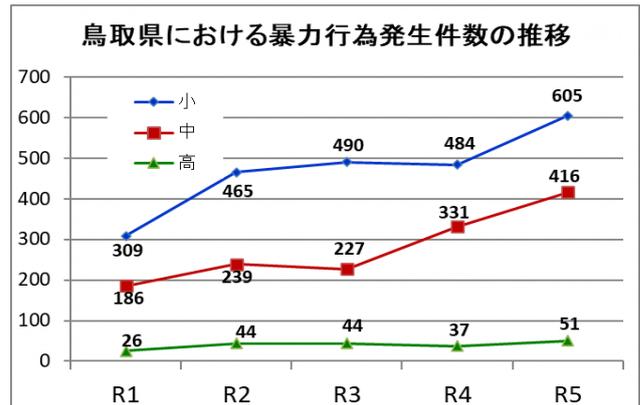
【概要】

- 小学校（R5）：発生件数は605件で、前年度（484件）より121件増加
- 中学校（R5）：発生件数は416件で、前年度（331件）より85件増加
- 高等学校（R5）：発生件数は51件で、前年度（37件）より14件増加

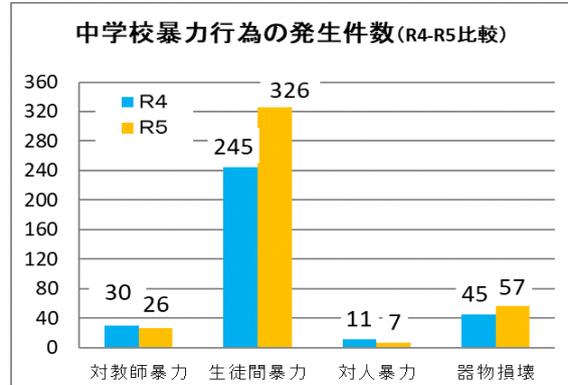
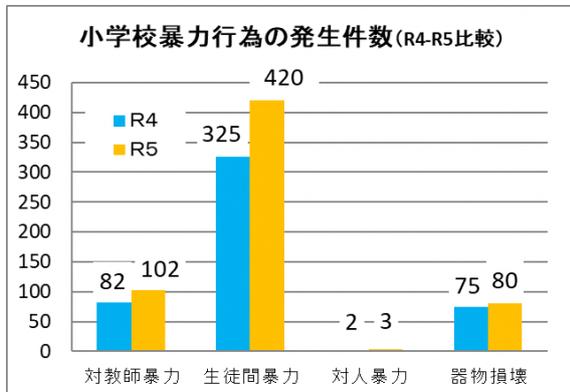


【鳥取県の暴力行為発生件数の推移】（国公立）

暴力行為(件)		R1	R2	R3	R4	R5
鳥取県	小	309	465	490	484	605
	中	186	239	227	331	416
	高	26	44	44	37	51
	計	521	748	761	852	1072
	発生件数/千人	8.8	12.8	13.2	14.9	19.0
全国	発生件数/千人	6.1	5.1	6	7.5	8.7



【項目別発生件数】（国公立）



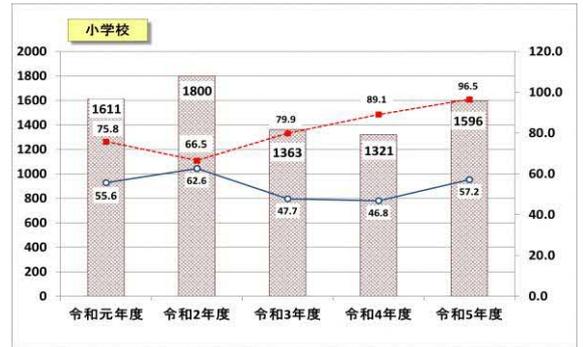
- ・小学校では、暴力行為のすべての項目で、中学校では、生徒間暴力、器物損壊の2項目が増加した。
- ・高等学校における暴力行為の発生件数は増加した。
- ・積極的ないじめの認知に伴い、生徒同士の些細なトラブルの段階から生徒間暴力として報告されているため発生件数が多くなっている。
- ・同じ児童生徒が暴力行為を繰り返したりする傾向もある。

いじめ

国公立小・中・高等学校(全日制・定時制・通信制)・特別支援学校におけるいじめの認知件数等の年次推移(R1年度～R5年度)

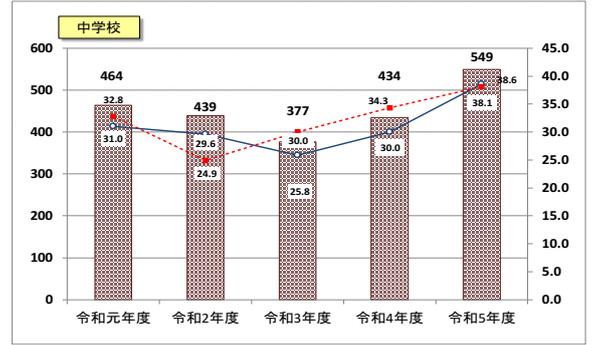
(1) 小学校 (件)

区分	認知件数		1,000人あたりの認知件数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)	全国 (国公立)
令和元年度	1611	55.6	75.8	55.6
令和2年度	1800	62.6	66.5	62.6
令和3年度	1363	47.7	79.9	47.7
令和4年度	1321	46.8	89.1	46.8
令和5年度	1596	57.2	96.5	57.2



(2) 中学校 (件)

区分	認知件数		1,000人あたりの認知件数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)	全国 (国公立)
令和元年度	464	31.0	32.8	31.0
令和2年度	439	29.6	24.9	29.6
令和3年度	377	25.8	30.0	25.8
令和4年度	434	30.0	34.3	30.0
令和5年度	549	38.6	38.1	38.1



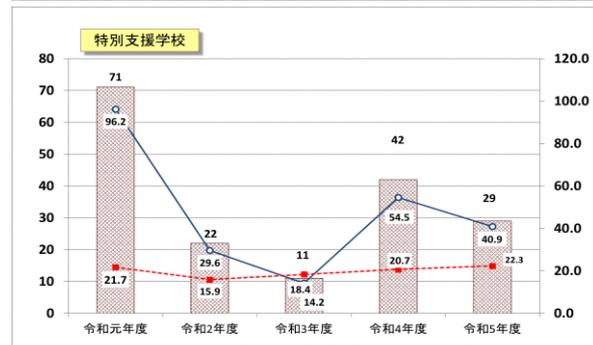
(3) 高等学校 (件)

区分	認知件数		1,000人あたりの認知件数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)	全国 (国公立)
令和元年度	60	4.0	5.4	4.0
令和2年度	52	3.5	4.2	3.5
令和3年度	38	2.6	4.7	2.6
令和4年度	54	3.8	4.9	3.8
令和5年度	58	4.2	5.5	4.2



(4) 特別支援学校 (件)

区分	認知件数		1,000人あたりの認知件数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)	全国 (国公立)
令和元年度	71	96.2	21.7	96.2
令和2年度	22	29.6	15.9	29.6
令和3年度	11	14.2	18.4	14.2
令和4年度	42	54.5	20.7	54.5
令和5年度	29	40.9	22.3	40.9

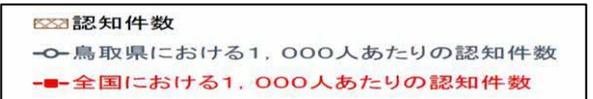


(5) 小中高特支合計 (件)

区分	認知件数		1,000人あたりの認知件数	
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)	全国 (国公立)
令和元年度	2206	36.9	46.5	36.9
令和2年度	2313	39.1	39.7	39.1
令和3年度	1789	30.6	47.7	30.6
令和4年度	1851	32.0	53.3	32.0
令和5年度	2232	39.1	57.9	39.1

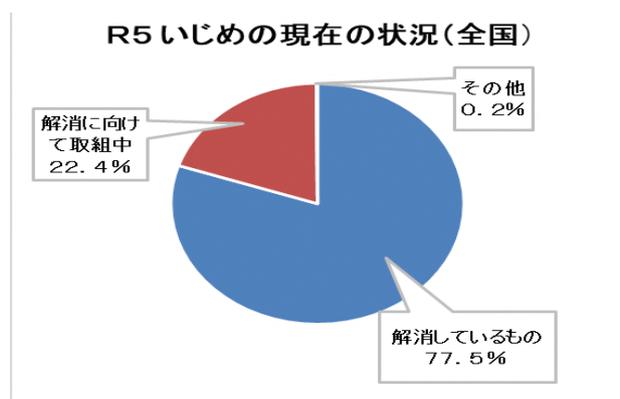
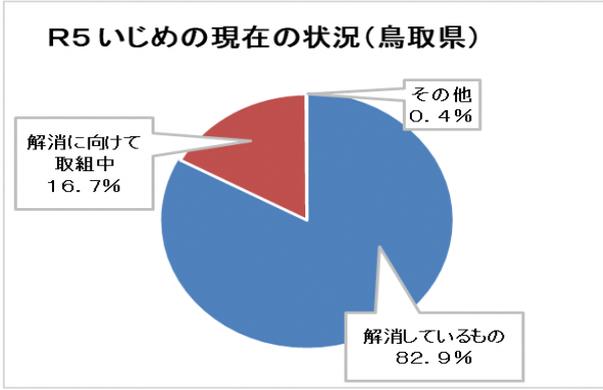


いじめの認知件数は、特別支援学校を除く、すべて校種で増加した。



令和5年度いじめの状況について

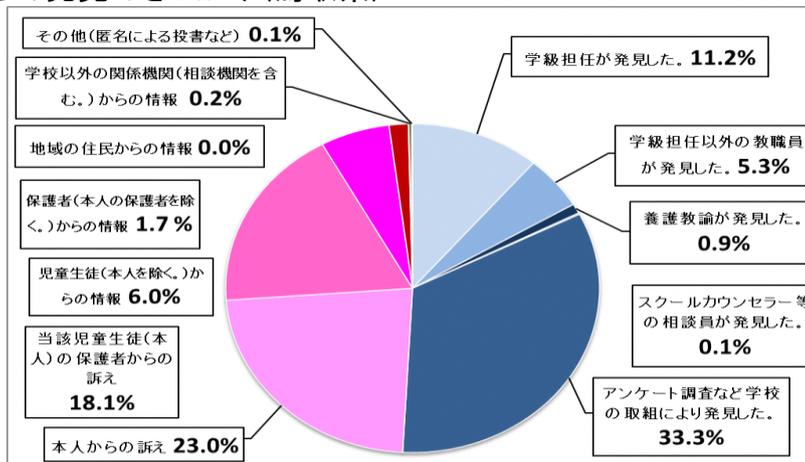
1 いじめの現在の状況(国公立)



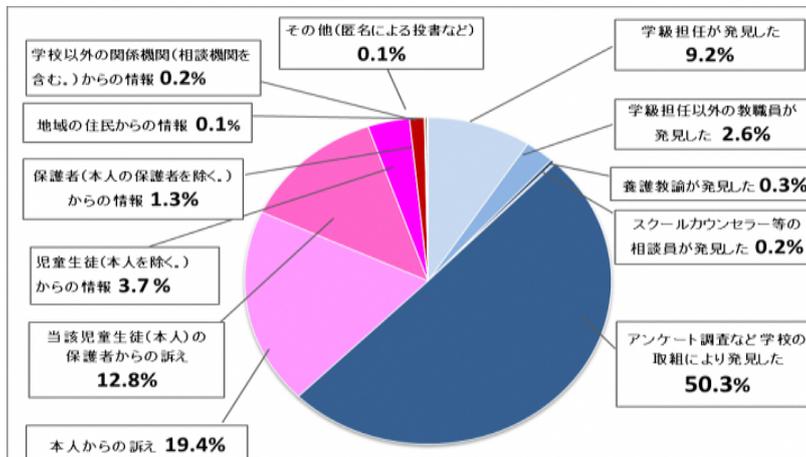
・鳥取県における「いじめの解消率(82.9%)」は、昨年度と比べて7.3%高くなった。

2 いじめ発見のきっかけ(国公立)

R5いじめ発見のきっかけ(鳥取県)



R5いじめ発見のきっかけ(全国)



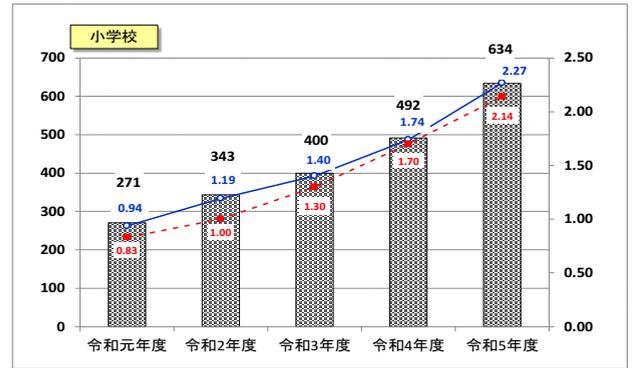
- ・鳥取県における「いじめ発見のきっかけ」は、「アンケート調査などの学校の取組」によるものが、昨年度同様に最も多かった。(昨年度35.6%)
- ・本人からの訴え、当該児童生徒(本人)の保護者からの訴えによりいじめを発見するケースが全国より多い。
- ・全国における「いじめ発見のきっかけ」は、昨年同様半数以上が「アンケート調査など学校の取組」によるものである。

不登校

国公立小・中・高等学校(全日制・定時制)における不登校児童生徒数等の年次推移
(R1年度～R5年度)

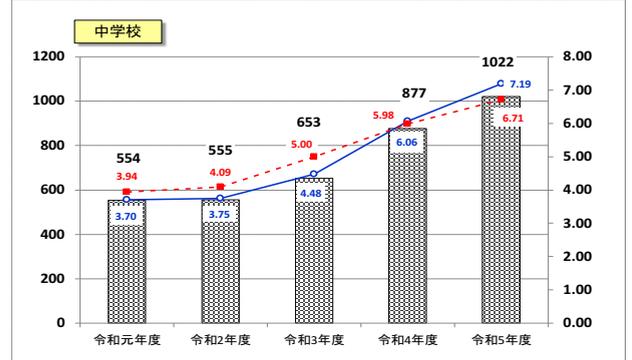
(1) 小学校 (人)

区分	不登校児童数		100人あたりの不登校児童数
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和元年度	271	0.94	0.83
令和2年度	343	1.19	1.00
令和3年度	400	1.40	1.30
令和4年度	492	1.74	1.70
令和5年度	634	2.27	2.14



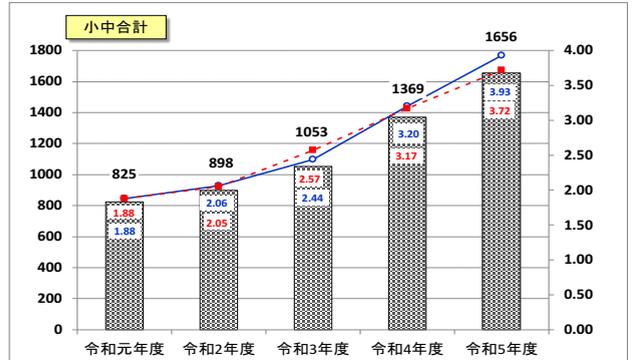
(2) 中学校 (人)

区分	不登校生徒数		100人あたりの不登校生徒数
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和元年度	554	3.70	3.94
令和2年度	555	3.75	4.09
令和3年度	653	4.48	5.00
令和4年度	877	6.06	5.98
令和5年度	1022	7.19	6.71



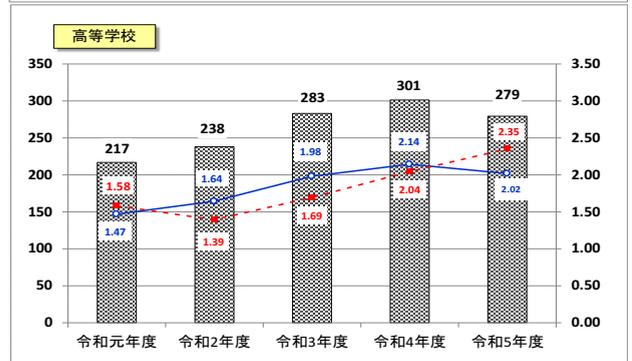
(3) 小中合計 (人)

区分	不登校児童生徒数		100人あたりの不登校児童生徒数
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和元年度	825	1.88	1.88
令和2年度	898	2.06	2.05
令和3年度	1053	2.44	2.48
令和4年度	1369	3.20	3.17
令和5年度	1656	3.93	3.72



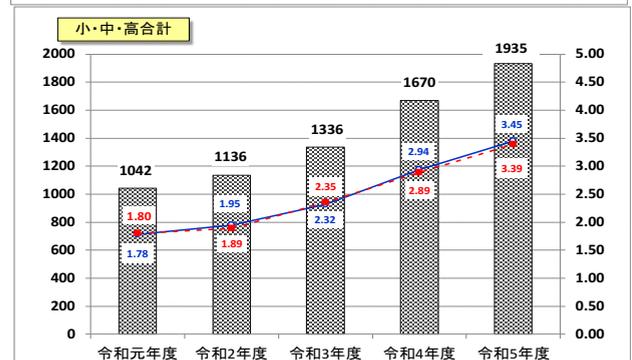
(4) 高等学校 (人)

区分	不登校生徒数		100人あたりの不登校生徒数
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和元年度	217	1.47	1.58
令和2年度	238	1.64	1.39
令和3年度	283	1.98	1.69
令和4年度	301	2.14	2.04
令和5年度	279	2.02	2.35



(5) 小・中・高合計 (人)

区分	不登校生徒数		100人あたりの不登校生徒数
	鳥取県 (国公立)	鳥取県 (国公立)	全国 (国公立)
令和元年度	1042	1.78	1.80
令和2年度	1136	1.95	1.89
令和3年度	1336	2.32	2.35
令和4年度	1670	2.94	2.89
令和5年度	1935	3.45	3.39



・鳥取県における不登校出現率は小、中学校において平成21年度以降過去最高である。

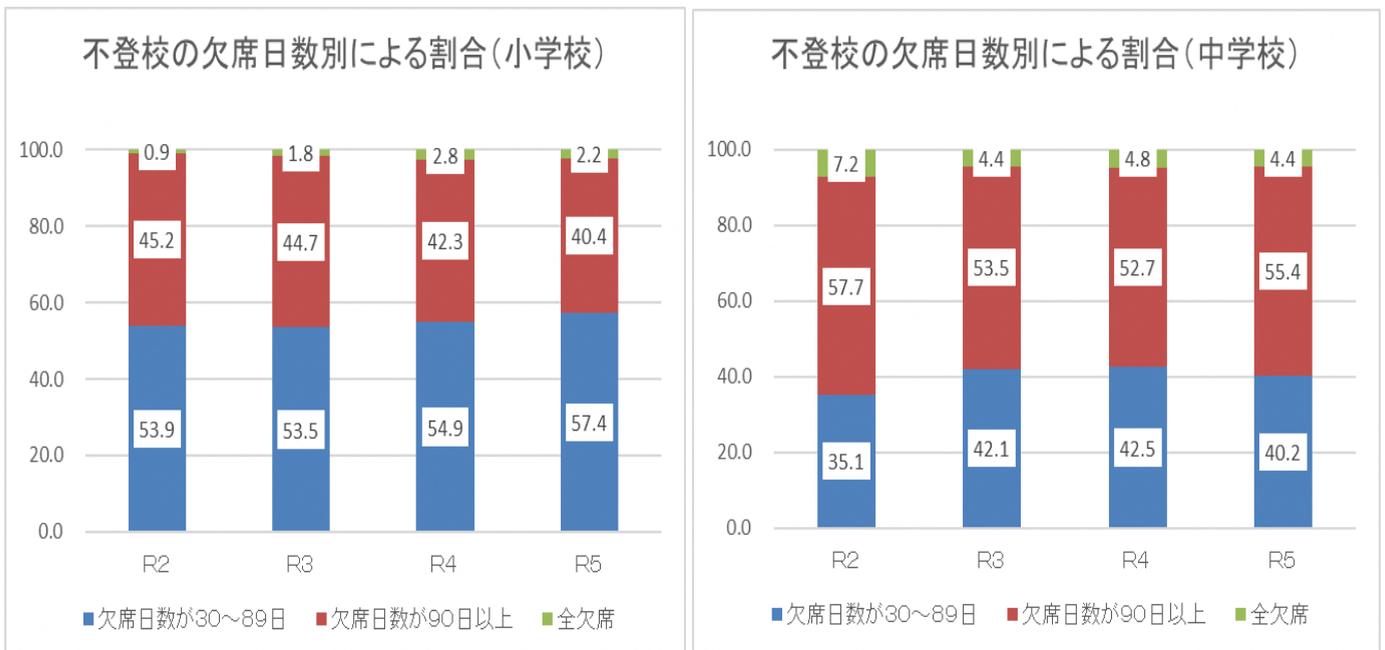
□ 不登校児童生徒数
○ 鳥取県の100人あたりの不登校出現率
■ 全国の100人あたりの不登校出現率

長期欠席

区分	年度	病気	経済的理由	内訳			長期欠席 総数(人)	出現率
				不登校	その他	新型コロナ感染回避		
鳥取県 小学校	令和3年度	105	0	400	99	17	621	2.17
	令和4年度	138	0	492	188	42	860	3.04
	令和5年度	201	0	634	143		978	3.51
鳥取県 中学校	令和3年度	175	0	653	79	9	916	6.28
	令和4年度	198	0	877	105	22	1202	8.30
	令和5年度	198	0	1022	54		1274	8.96
全国 小学校	令和3年度	22,307	7	81,498	34,100	42,963	180,875	2.89
	令和4年度	31,955	16	105,112	43,438	16,155	196,676	3.17
	令和5年度	57,905	17	130,370	29,946		218,238	3.58
全国 中学校	令和3年度	34,652	12	163,442	18,416	16,353	232,875	7.13
	令和4年度	43,642	20	193,936	18,869	7,505	263,972	8.13
	令和5年度	47,933	17	216,112	11,140		275,202	8.54

※長期欠席とは、「病気」・「経済的理由」・「不登校」・「その他」のすべての欠席を指している。

【不登校の欠席日数別の割合】

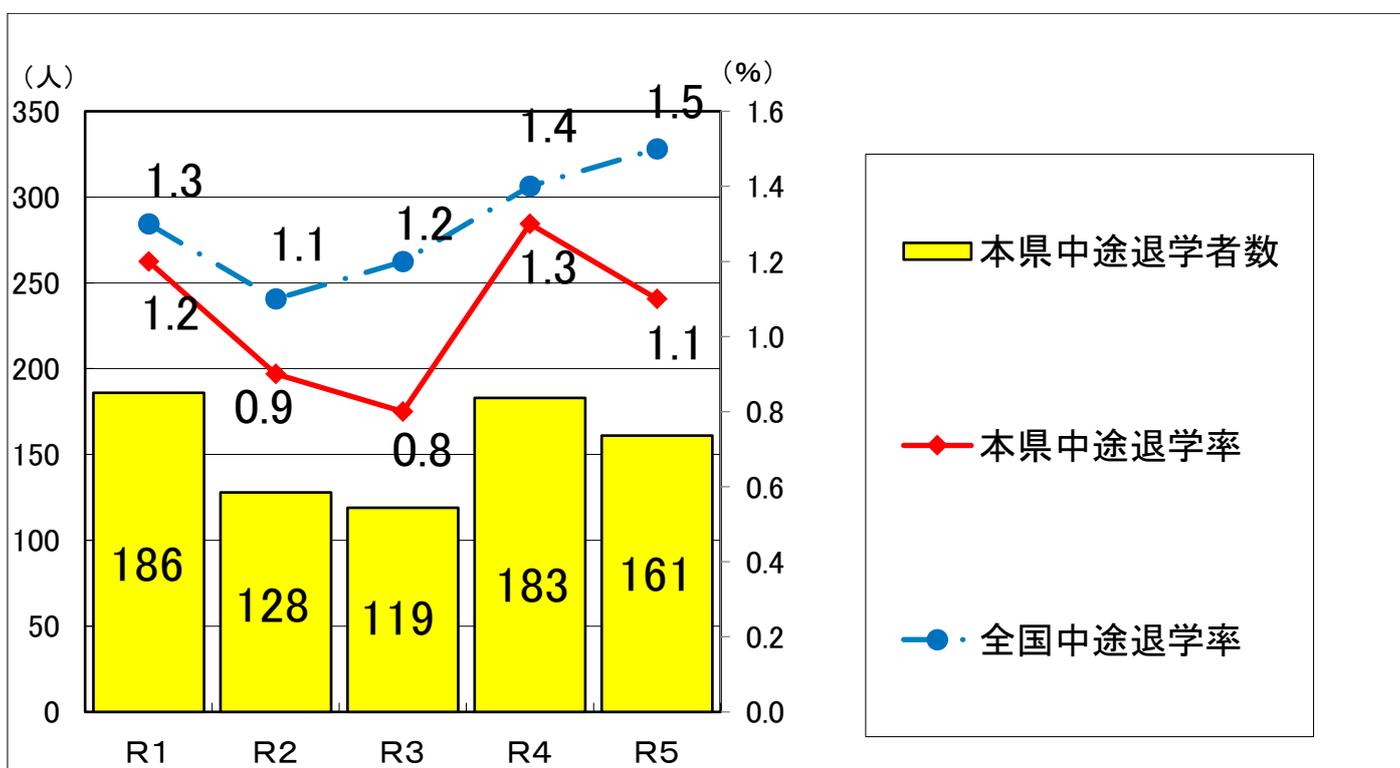


※上記のグラフの「欠席日数が90日以上」の児童生徒数の割合は、全欠席の児童生徒数の割合を含めない。

鳥取県高等学校中途退学者数についての分析

(1) 鳥取県国公立高等学校中途退学者数の経年推移

	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	
本県中途退学者数	186	128	119	183	161	(人)
本県中途退学率	1.2	0.9	0.8	1.3	1.1	(%)
全国中途退学率	1.3	1.1	1.2	1.4	1.5	(%)



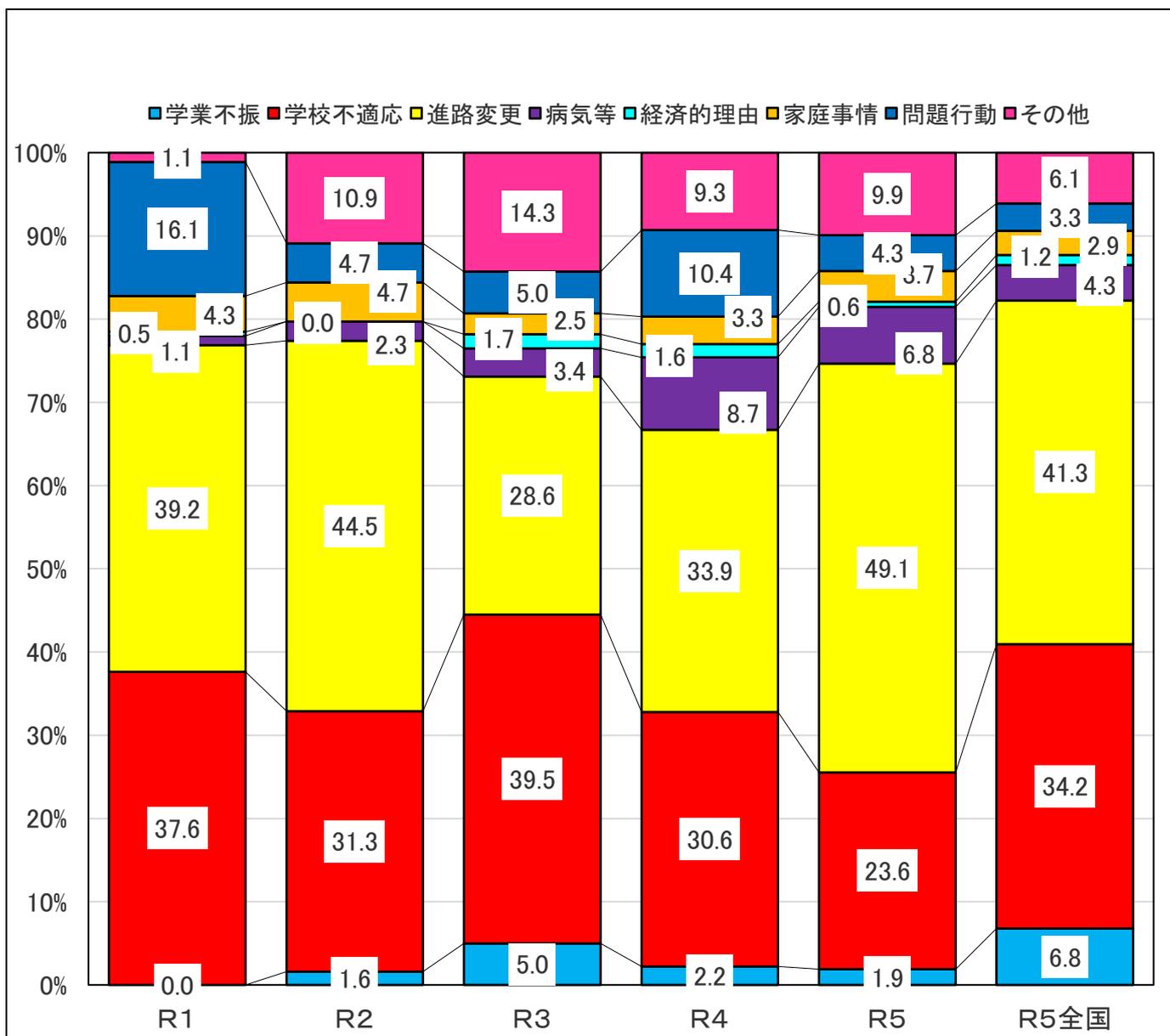
- 本県中途退学率は、令和4年度に0.5ポイント増加したものの、令和5年度は、0.2ポイント減少した。全国中途退学率は令和2年度以降、増加傾向となっている。全国中途退学者率と比較すると、本県中途退学率は、増減の様子は異なるものの各年度の中途退学率は0.1～0.4ポイント下回っている。

(2)鳥取県国公立高等学校中途退学理由の経年推移

(%)

	R1	R2	R3	R4	R5	R5全 国
学業不振	0.0	1.6	5.0	2.2	1.9	6.8
学校不適応	37.6	31.3	39.5	30.6	23.6	34.2
進路変更	39.2	44.5	28.6	33.9	49.1	41.3
病気等	1.1	2.3	3.4	8.7	6.8	4.3
経済的理由	0.5	0.0	1.7	1.6	0.6	1.2
家庭事情	4.3	4.7	2.5	3.3	3.7	2.9
問題行動	16.1	4.7	5.0	10.4	4.3	3.3
その他	1.1	10.9	14.3	9.3	9.9	6.1

※R5全国:国公立高等学校



○ 中途退学理由として、例年「学校不適応」「進路変更」の割合が他に比べ大きい、「学校不適応」は、R3年より減少傾向にある。